

株 主 各 位

第62回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報

第62期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

株式会社アサツー ディ・ケイ

上記の事項は、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.adk.jp>）に掲載することにより、株主の皆様へ提供したものとみなされる情報です。

# 連結注記表

## 〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記〕

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社は37社であり、その内容は、「事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項 (9)重要な子会社の状況等 ① 重要な子会社の状況」のとおりであります。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)アクシバルは、重要性が増したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において新たに株式を取得し子会社となった(株)ゴンゾは、連結の範囲に含めております。

(株)日本文芸社および(株)バイオメディス インターナショナルは、全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

(株)アブソルートワン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社

持分法を適用した非連結子会社および関連会社7社は、「事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項 (9)重要な子会社の状況等 ② 企業結合の成果」のとおりであります。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)アニメコンソーシアムジャパン

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、(株)ゴンゾの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### ① 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの……… 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）

時価のないもの……… 主として総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### ② たな卸資産

###### 通常の販売目的で保有

するたな卸資産……… 主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

###### ③ デリバティブ……… 時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産……… 建物（建物附属設備は除く）

###### （リース資産を除く）

i 平成10年3月31日以前に取得したもの…旧定率法

ii 平成10年4月1日以降に取得したもの…旧定額法

iii 平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法

###### 建物以外

i 平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法

ii 平成19年4月1日以降に取得したもの

…定率法(250%定率法)

iii 平成25年1月1日以降に取得したもの

…定率法(200%定率法)

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社においては定額法を採用していません。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

② 無形固定資産…………… ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。その他に含まれているコンテンツ関連資産については、将来の収益の獲得が見込まれる期間（10年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社においては、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

② 賞与引当金…………… 当社および一部の連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金…………… 当社および一部の連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金…………… 一部の国内連結子会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 関係会社事業損失引当金…………… 国内連結子会社1社は、関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付規程を定める当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当社は、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務費用は、発生時に全額費用処理をしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個別案件ごとに投資効果が見込まれる期間を見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額が僅少な場合には、発生時に一括償却しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 〔会計方針の変更〕

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたしました。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ105百万円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 〔表示方法の変更〕

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「のれん」(前連結会計年度623百万円)、「流動負債」の「その他」に含めていた「役員賞与引当金」(前連結会計年度4百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「投資事業組合運用損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「事務所移転費用」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度51百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産

次の資産を、取引先に対する営業保証金の代用として差入れております。	
現金及び預金(定期預金)	429百万円
投資有価証券	18百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,911百万円

3. 保証債務等

(1)保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

グループエム・ジャパン(株)	買掛金	159百万円
----------------	-----	--------

(2)偶発債務

敷金の流動化に伴う買戻し義務		1,184百万円
----------------	--	----------

4. 当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	499百万円
支払手形	911百万円

〔連結損益計算書に関する注記〕

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	641百万円

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	42,155,400株	－	－	42,155,400株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成28年2月23日 取締役会	10,013,249,526円	238円	平成27年12月31日	平成28年3月23日
平成28年8月12日 取締役会	417,222,870円	10円	平成28年6月30日	平成28年9月13日

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当

平成29年2月20日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	3,755,070,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当金	90円
基準日	平成28年12月31日
効力発生日	平成29年3月22日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用についてはリスクを抑えた流動性の高い金融商品に限定し、資金調達は銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、主に為替変動に対するリスクを回避する目的で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、経理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券および投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や当該有価証券発行企業の財務状態などをモニターするとともに、保有状況を見直ししております。

支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。借入金の使途は、運転資金であり、これらの大半は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき実需の範囲内で、種類および取引金額を決定しております。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	19,042	19,042	—
(2) 受取手形及び売掛金	81,712	81,712	—
(3) 有価証券および投資有価証券	95,202	95,202	—
(4) 支払手形及び買掛金	(75,688)	(75,688)	—
(5) 短期借入金	(459)	(459)	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(1,553)	(1,553)	—

（\*1）負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間（1年以内）で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券については金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間（1年以内）で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1) 投資有価証券のうち、非上場株式等（連結貸借対照表計上額3,790百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(2) 長期借入金（連結貸借対照表計上額60百万円）については、返済条件等に明確でない部分が含まれており、返還見込み年数が特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

### 〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項  
記載すべき重要な事項はありません。
2. 賃貸等不動産の時価に関する事項  
記載すべき重要な事項はありません。

### 〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	2,674円92銭
1株当たり当期純利益	56円96銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

連結貸借対照表上の純資産額	113,225百万円
普通株主に帰属しない金額	1,620百万円
(うち新株予約権)	(24)百万円
(うち非支配株主持分)	(1,595)百万円
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	111,605百万円
普通株式の期末株式数	41,723,000株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	2,376百万円
普通株主に帰属しない金額	該当する事項はありません。
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,376百万円
普通株式の期中平均株式数	41,726,562株

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

### 〔重要な後発事象に関する注記〕

記載すべき重要な事項はありません。

## 〔その他の注記〕

(企業結合に関する注記)

### 事業分離

#### 1. 事業分離の概要

##### (1) 分離先企業の名称

(株)日本文芸社

##### (2) 分離した事業内容

書籍、雑誌の出版及および販売

##### (3) 事業分離を行った主な理由

(株)日本文芸社の属する出版業界は、インターネットの普及、メディアの多様化にともない縮小傾向となっている一方で、近年においてはスマートフォンやタブレット端末等の普及を契機に、電子書籍などの新たな成長領域が生まれるなど、今後ますます競争が激しくなるものと予想されます。かかる事業環境の下、当社は(株)日本文芸社における構造改革の推進により営業損失を縮小させ、また出版事業と広告事業のシナジー創出に努めてまいりましたが、当社グループにおける今後の経営戦略等を総合的に検討した結果、(株)日本文芸社が得意とする実用書の分野で健康コーポレーション(株)と連携していくことが、(株)日本文芸社において今後の事業拡大につながると判断し、当社は(株)日本文芸社の全株式を健康コーポレーション(株)に譲渡いたしました。

##### (4) 事業分離日

平成28年4月18日

##### (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

#### 2. 実施した会計処理の概要

##### (1) 移転損益の金額

事業整理損 1,699百万円

##### (2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産 4,155百万円

固定資産 1,094百万円

資産合計 5,250百万円

流動負債 1,096百万円

固定負債 439百万円

負債合計 1,536百万円

(3) 会計処理

株式を譲渡するにあたり、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日) に基づき会計処理を行いました。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称  
その他の事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	885百万円
営業損失	61百万円

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	(株)ゴンゾ
事業の内容	アニメーションの企画・開発・制作、アニメーションの販売 および輸出入等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、新たなIP (Intellectual Property)の開発・取得、国内外における放送、配信、マーチャンダイジング等の分野の一層の強化により、コンテンツビジネス業界におけるプレゼンス強化に取り組んでおります。(株)ゴンゾはアニメーションを中心とした事業を行っており、保有する国内外で高く評価されているアニメ作品の権利とアニメ制作機能を重要な資産と認識し、これらの資産をベースとしつつ、当社グループがこれまで培ってきたコンテンツビジネスに関する知見並びに広告主および媒体社等とのネットワークを有効に活用することで、対象者の更なる成長を実現し、企業価値を高めることができると考え、(株)ゴンゾの普通株式に対する公開買付けにより子会社化を実施いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年9月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

- (6) 取得した議決権比率
- |                    |        |
|--------------------|--------|
| 企業結合直前に所有していた議決権比率 | 0.00%  |
| 企業結合日に取得した議決権比率    | 84.01% |
| 取得後の議決権比率          | 84.01% |
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が㈱ゴンゾの株式を公開買付けにより取得したためであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成28年10月1日から平成28年12月31日

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳
- |       |    |          |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 5,292百万円 |
| 取得原価  |    | 5,292百万円 |

4. 主要な取得関連費用の内容および金額  
アドバイザリー費用等 105百万円

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法および償却期間

- (1) 発生したのれん  
7,182百万円
- (2) 発生要因  
今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。
- (3) 償却方法および償却期間  
12年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳
- |      |          |
|------|----------|
| 流動資産 | 349百万円   |
| 固定資産 | 110百万円   |
| 資産合計 | 459百万円   |
| 流動負債 | 3,161百万円 |
| 固定負債 | 43百万円    |
| 負債合計 | 3,205百万円 |

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	償却期間
コンテンツ関連資産	1,234百万円	10年間

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 本連結計算書類中の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式

および関連会社株式…… 総平均法による原価法

その他有価証券

- ・時価のあるもの…… 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
- ・時価のないもの…… 総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) たな卸資産

通常の販売目的で保有…… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

するたな卸資産

##### (3) デリバティブ…… 時価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産…… 建物（建物附属設備は除く） （リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

① 平成10年3月31日以前に取得したもの…旧定率法

② 平成10年4月1日以降に取得したもの…旧定額法

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

③ …定率法(250%定率法)

平成25年1月1日以降に取得したもの

…定率法(200%定率法)

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～50年

器具備品 4～20年

- (2) 無形固定資産……………  
(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

- (3) リース資産

所有権移転外 ……  
ファイナンス・  
リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金…………… 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしており、過去勤務費用は、発生時に全額費用処理をしております。  
当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

### 4. 収益の計上基準

- (1) 広告取扱高…………… 雑誌・新聞・デジタルメディアは広告掲載日、OOH（アウト・オブ・ホーム）メディアは広告掲出日、テレビ・ラジオは放送日によっております。
- (2) 制作売上高…………… 広告物の納入日によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

## 6. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

### [会計方針の変更]

#### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更いたします。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当事業年度において計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

#### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 〔表示方法の変更〕

### （損益計算書）

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「投資事業組合運用損」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「事務所移転費用」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」（前事業年度56百万円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社株式評価損」（前事業年度30百万円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

## 〔貸借対照表に関する注記〕

### 1. 担保に供している資産

次の資産を、取引先に対する営業保証金の代用として差入れております。

現金及び預金（定期預金）	325百万円
投資有価証券	18百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,760百万円

### 3. 保証債務等

#### (1)保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

(株)ADKインターナショナル	買掛金	411百万円
(株)ADKアーツ	買掛金	2百万円
ASATSU-DK Korea Co.,Ltd.	借入金	135百万円
ASATSU-DK (Malaysia) Sdn.Bhd.	買掛金	17百万円
ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd.	買掛金	50百万円
IMMG Pte.Ltd.	買掛金	34百万円
グループエム・ジャパン(株)	買掛金	159百万円

上記のうちグループエム・ジャパン(株)以外の保証債務は、関係会社に対するものであります。

#### (2)偶発債務

敷金の流動化に伴う買戻し義務	1,184百万円
----------------	----------

4. 関係会社に対する金銭債権および債務

短期金銭債権	3,516百万円
長期金銭債権	26百万円
短期金銭債務	6,448百万円

5. 取締役に対する金銭債務

長期金銭債務	18百万円
--------	-------

6. 当事業年度末日は金融機関の休業日でありましたが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	499百万円
支払手形	911百万円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高

売上高	8,813百万円
仕入高	39,398百万円
営業取引以外の取引高	2,892百万円

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	115百万円
------	--------

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

事業年度の末日における自己株式の数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	82,923株	352,557株	3,080株	432,400株

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加351,200株及び単元未満株式の買取による増加1,357株であります。自己株式の数の減少は、ストックオプション行使による減少2,900株と、単元未満株式の買増請求による減少180株であります。

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

貸倒引当金	287百万円
制作支出金	188百万円
賞与引当金	611百万円
その他	368百万円

繰延税金資産小計 1,455百万円

評価性引当額 △282百万円

繰延税金負債との相殺 △8百万円

計 1,164百万円

固定資産

貸倒引当金	180百万円
投資有価証券（関係会社株式を含む）	562百万円
その他	328百万円

繰延税金資産小計 1,070百万円

評価性引当額 △832百万円

繰延税金負債との相殺 △237百万円

計 －百万円

繰延税金資産合計 1,164百万円

(繰延税金負債)

流動負債

その他 △8百万円

繰延税金資産小計 △8百万円

繰延税金資産との相殺 8百万円

計 －百万円

固定負債

その他有価証券評価差額金 △19,919百万円

その他 △292百万円

繰延税金負債小計 △20,211百万円

繰延税金資産との相殺 237百万円

計 △19,973百万円

繰延税金負債合計 △19,973百万円

繰延税金負債の純額 △18,808百万円

## 2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.26%から平成29年1月1日および平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,016百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が50百万円、その他有価証券評価差額金が1,066百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加しております。

### 〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社および法人主要株主等  
記載すべき重要な事項はありません。

2. 役員および個人主要株主等  
該当する事項はありません。

### 3. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ADKアーツ	所有 直接100%	広告制作業務の委託 ビルの賃貸	仕入等 (注)	17,053	買掛金 未払金	2,044 25
子会社	㈱ADKデジタル・コミュニケーションズ	所有 直接51%	広告制作業務の委託 ビルの賃貸	仕入等 (注)	16,517	買掛金 未払金	2,398 13

(注) 取引条件および取引条件の決定方針は、一般的取引条件と同様に決定しております。  
なお、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

4. 兄弟会社等  
記載すべき重要な事項はありません。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1 株当たり純資産額	2,449円19銭
1 株当たり当期純利益	130円38銭

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

貸借対照表上の純資産額	102,211百万円
普通株主に帰属しない金額 (新株予約権)	24百万円
普通株式に係る事業年度末の純資産額	102,187百万円
普通株式の期末株式数	41,723,000株

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	5,440百万円
普通株主に帰属しない金額	該当する事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	5,440百万円
普通株式の期中平均株式数	41,726,562株

〔重要な後発事象に関する注記〕

記載すべき重要な事項はありません。

〔その他の注記〕

(企業結合に関する注記)

連結注記表の「その他の注記 企業結合に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(注) 本計算書類中の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。